KIRIN

KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED
10-1, Shinkawa 2-chome, Chuo-ku, Tokyo 104-8288 Japan
Telephone: Tokyo(03)5540-3411 Fax: Tokyo(03)5540-3547
Cable Address: KIRINBEER

02 SEP 24 AM 9:07

File No. 82-188
September 13, 2002

Office of International Corporate Finance
Division of Corporation Finance
Securities and Exchange Commission
450 Fifth Street, N.W.
Washington, D.C. 20549
U.S.A.

SUPPL

Re: Kirin Brewery Company, Limited – 12g3-2(b) exemption

Dear Ladies and Gentlemen:

In connection with our exemption as a foreign private issuer pursuant to Rule 12g3-2(b) under the Securities Exchange Act of 1934, we hereby furnish you with a copy of the following information, which we are submitting simultaneously to the Securities and Exchange Commission pursuant to the aforementioned rule:

Interim Financial Report

Interim Financial Statements dated September 13, 2002 for the six months period ended June 30, 2002 prepared in accordance with the Japanese Security Exchange Law and submitted to the Japanese Ministry of Finance and the Japanese Stock Exchanges.

If you have any further questions or requests for additional information please do not hesitate to contact Masahito Suzuki at 011-813-5540-3430(telephone) or 011-813-5540-3530(facsimile).

Very truly yours,

PROCESSED
OCT 0 2 2002
THOMSON
FINANCIAL

9/24

Kirin Brewery Company, Limited

By
Name: Masahito Suzuki
Title: Finance Group Leader

02 SEP 24 AM 9:07

半　期　報　告　書

（第164期中）

自　平成14年1月1日
至　平成14年6月30日

麒麟麦酒株式会社

(185003)

半　期　報　告　書

（第164期中）　自　平成14年１月１日
　　至　平成14年６月30日

関東財務局長 殿

平成14年９月13日提出

会　社　名	麒　麟　麦　酒　株　式　会　社
英　訳　名	KIRIN BREWERY COMPANY, LIMITED
代表者の役職氏名	取締役社長　荒　蒔　康　一　郎

本店の所在の場所　東京都中央区新川二丁目10番１号　電話番号　03(5540)3411(案内台)

連絡者	取締役 経理部長　佐　藤　一　博
もよりの連絡場所	同　上
電話番号	同　上
連絡者	同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
麒麟麦酒株式会社東海地区本部	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビル)
麒麟麦酒株式会社近畿圏地区本部	大阪市西区江戸堀二丁目１番１号(江戸堀センタービル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目６番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目３番17号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番２号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１

（本書面の枚数　表紙共34枚）

目　　次

頁

第一部　企　業　情　報 …… 1
第1　企　業　の　概　況 …… 2
1．主要な経営指標等の推移 …… 2
2．事　業　の　内　容 …… 4
3．関係会社の状況 …… 4
4．従業員の状況 …… 5
第2　事　業　の　状　況 …… 6
1．業績等の概要 …… 6
2．生産、受注及び販売の状況 …… 10
3．対処すべき課題 …… 11
4．経営上の重要な契約等 …… 11
5．研究開発活動 …… 11
第3　設　備　の　状　況 …… 13
1．主要な設備の状況 …… 13
2．設備の新設、除却等の計画 …… 13
第4　提出会社の状況 …… 14
1．株式等の状況 …… 14
(1)株式の総数等 …… 14
(2)新株予約権等の状況 …… 14
(3)発行済株式総数、資本金等の状況 …… 14
(4)大株主の状況 …… 15
(5)議決権の状況 …… 15
2．株価の推移 …… 16
3．役員の状況 …… 16
第5　経　理　の　状　況 …… 17
〔中間監査報告書〕 …… 19
1．中間連結財務諸表等 …… 23
(1)中間連結財務諸表 …… 23
(2)その他 …… 46
〔中間監査報告書〕 …… 47
2．中間財務諸表等 …… 51
(1)中間財務諸表 …… 51
(2)その他 …… 62
第6　提出会社の参考情報 …… 63

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 64

第一部　企　業　情　報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間		自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
売上高	(百万円)	746,540	748,054	727,889	1,580,825	1,561,879
経常利益	(百万円)	44,484	35,053	30,252	93,080	69,339
中間(当期)純利益	(百万円)	17,547	14,227	10,322	32,924	23,122
純資産額	(百万円)	765,924	798,744	775,637	768,486	782,902
総資産額	(百万円)	1,645,927	1,732,495	1,779,274	1,627,400	1,661,652
1株当たり純資産額	(円)	774.36	811.32	792.16	780.58	795.29
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	17.56	14.45	10.50	33.18	23.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	17.53	—	—	33.06	23.48
自己資本比率	(%)	46.5	46.1	43.6	47.2	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,452	18,716	26,708	93,714	71,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 28,657	△ 14,378	△ 133,621	△ 69,090	△ 12,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,221	△ 3,715	63,014	△ 43,693	20,865
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	49,522	65,338	99,692	64,335	144,331
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	21,457 [4,352]	22,563 [3,994]	22,667 [4,125]	21,867 [3,437]	22,174 [4,573]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第163期中間連結会計期間及び第164期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間		自 平成12年１月１日 至 平成12年６月30日	自 平成13年１月１日 至 平成13年６月30日	自 平成14年１月１日 至 平成14年６月30日	自 平成12年１月１日 至 平成12年12月31日	自 平成13年１月１日 至 平成13年12月31日
売上高	(百万円)	486,746	493,751	459,422	1,066,719	1,028,403
経常利益	(百万円)	33,247	24,324	19,285	67,325	44,580
中間(当期)純利益	(百万円)	18,675	14,320	10,857	31,484	19,382
資本金	(百万円)	102,045	102,045	102,045	102,045	102,045
発行済株式総数	(株)	989,131,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387	984,508,387
純資産額	(百万円)	664,290	712,297	692,995	665,439	691,878
総資産額	(百万円)	1,175,001	1,247,119	1,297,890	1,175,289	1,251,755
１株当たり純資産額	(円)	671.59	723.51	707.76	675.91	702.83
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	18.69	14.55	11.04	31.73	19.69
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率	(%)	56.5	57.1	53.4	56.6	55.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	6,837 [658]	6,675 [495]	6,503 [452]	6,502 [615]	6,540 [492]

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．提出会社の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
３．従業員数には、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、新たに重要な関係会社となった会社は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引・業務提携等	設備の賃貸借
㈱永昌源(注2)	東京都品川区	90	酒類	99.9	有	無	なし	無
武田キリン食品㈱(注2)	東京都中央区	5,000	その他	51.0	有	無	なし	有
SAN MIGUEL CORPORATION(注3)	フィリピンマニラ市	43,117百万フィリピンペソ	酒類	15.6	有	無	なし	無

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 株式の新規取得により連結子会社となっております。
3. 株式の新規取得により持分法適用関連会社となっております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年６月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
酒類	9,170 [1,749]
飲料	4,515 [506]
その他	8,460 [1,870]
全社（共通）	522 [—]
合計	22,667 [4,125]

(注) １．従業員数は就業人員であります。
２．臨時従業員数は［ ］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年６月30日現在)

従業員数（人）	6,503 [452]

(注) １．従業員数は就業人員であります。
２．臨時従業員数は［ ］内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、輸出や生産、企業の業況判断などに一部改善の兆しが見られつつあるものの、個人消費の低迷は続き、雇用情勢についても完全失業率が高水準で推移するなど、依然厳しい状況が継続しました。

ビール・発泡酒市場においては、経済状況やお客様の嗜好の多様化を背景に、発泡酒の需要が拡大した一方、ビールの需要は減少し、総需要は前年同期を下回って推移しました。洋酒・ワイン市場も不況による料飲市場の低迷などが影響し、総需要は前年を下回りました。チューハイカテゴリーは、各社の新商品投入などにより市場が活性化し、引き続き大きな伸びを示しました。飲料業界は、長引く消費低迷を背景に、各社が積極的なマーケティング戦略を展開したにもかかわらず、業界全体は前年並みの実績で推移しました。また、医薬業界では4月に薬価の引き下げが行われました。

このような状況のもと、キリングループは3カ年計画「2001年中期経営計画（KG21アクション・プラン）」に基づき、引き続き酒類事業を中核とした事業を通じて「お客様の生活を豊かにしていく価値を創造する企業グループ」を目指してきました。

当中間期の連結売上高については、飲料事業が好調に推移したものの、ビール、発泡酒の販売が減少したことなどにより、7,278億円（前年同期比2.7%減）となりました。利益については、この減収の影響などにより、連結経常利益は302億円（前年同期比13.7%減）、連結中間純利益は103億円（前年同期比27.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（酒類事業部門）

お客様がアルコール飲料に求める価値がますます多様化する中、当社はビール・発泡酒カテゴリーにおいて積極的な施策を実施するとともに、キリン・シーグラム㈱（現キリン ディスティラリー㈱）とのマーケティング・物流機能統合、成長分野であるチューハイカテゴリーの新商品の発売、中国酒およびリキュールメーカーである㈱永昌源への資本参加など、総合酒類事業の本格的な展開に向けた基盤強化を進めてきました。

ビールでは、「キリン一番搾り〈生〉」を生ビールの代表ブランドと位置付け、好評をいただいている「食」関連広告を継続し、それと連動した店頭販促活動を展開してきました。また、ご家庭での新しいビールの飲み方を提案する日本初の家庭用生ビールシステム「キリン〈樽生〉方式」を首都圏で発売しました。「キリンラガービール」については、広い世代に好評の「カンパ～イ!!ラガー」広告を継続し、現代的な本格派ビールとしてのブランド力を強化しました。昨年発売した「キリン クラシックラガー」は、その変わらぬ味わいによりお客様のご支持を拡大しています。

発泡酒「麒麟 淡麗〈生〉」は中味とパッケージのブラッシュアップによりブランドの鮮度感がアップし、発泡酒カテゴリーのトップブランドの地位を堅持しました。新たな提案として発売した「キリン 極生」、「淡麗グリーンラベル」は予定を上回る販売実績を達成しました。また、発泡酒に期待するお客様の価格意識の変化にお応えすべく6月に価格改定を実施しました。

拡大するチューハイカテゴリーに昨年投入した「キリンチューハイ 氷結」は、クセや雑味のない、

飲みやすくてクリアな味わいに今年も多大なご支持をいただきました。既存の「レモン」「グレープフルーツ」に加えて新フレーバー「オレンジ」を発売し、上半期のトップブランドの地位を獲得しました。また当社岡山工場とキリンビバレッジ㈱湘南工場で新たに製造免許を取得し、製造体制を強化しました。

洋酒事業では、フランスのペルノ・リカール社およびイギリスのディアジオ社が所有する旧シーグラム社の主要ブランドの日本における独占販売権を引き続き獲得しました。また、両社から「フォアローゼズ」の全世界での事業権を取得しました。4月には当社酒類営業本部内に洋酒事業部を設置し、キリン・シーグラム㈱のマーケティング・物流機能を統合しました。

総合酒類事業の展開に向けた基盤のさらなる強化を目的に、4月に㈱永昌源の株式を取得し、中国酒や伸長する低アルコールカテゴリーの商品ラインアップを充実しました。

生産面については、取手工場と岡山工場の生産設備のリニューアルを完了し、生産性の向上を推進しました。物流面では、キリングループ全体での物流業務の効率化に向けた取り組みを開始したほか、「キリン〈樽生〉方式」の発売に伴い首都圏地域のチルド物流網の整備を推進しました。

海外では、オーストラリアのグループ会社であるLION NATHAN LTD.が引き続き好調な業績を収めたほか、3月には、フィリピン最大手のビールメーカーであり、アジアで幅広く事業を展開しているSAN MIGUEL CORPORATIONの株式約15%を取得するなど、アジア・オセアニア地域を中心とした事業基盤を強化しました。

これらにより、酒類事業部門の売上高は4,965億円（前年同期比5.0%減）、営業利益は235億円（前年同期比2.8%減）となりました。

（飲料事業部門）

飲料事業の中核を担うキリンビバレッジ㈱は、基盤ブランドのさらなる成長・拡大を最重要課題と位置付け、積極的なマーケティング活動を展開してきました。「キリン生茶」は引き続き好調に推移し、基盤ブランドの中でも名実ともに最大のブランドに成長しました。「キリン午後の紅茶」、「キリン聞茶」についてはリニューアルおよび商品ラインアップの充実により、ブランドの活性化を図りました。「キリンファイア」も堅調な売上を記録しました。新商品では、「キリンアミノサプリ」が記録的な販売実績を達成したほか、「キリン日本茶玄米」も順調な実績を収め、今年の清涼飲料市場の牽引役である無糖茶と機能・健康飲料に新たなブランドを立ち上げることができました。

また、冷菓事業にも新規参入し、関東甲信地区において全く新しいプレミアム志向のシャーベット「トロピカーナソルベ」を発売しました。

販売面では効率的なマーケットシェア拡大に努めるとともに自販機ビジネスの競争力強化および効率化を図るため、首都圏、近畿圏に続き、九州、中部地区においても自販機オペレーションの別会社化に着手しました。

これらにより、飲料事業部門の売上高は1,573億円（前年同期比3.6%増）、営業利益は65億円（前年同期比9.4%増）となりました。

（その他の事業部門）

医薬事業においては、腎性貧血治療剤「エスポー」と白血球減少症治療剤「グラン」の情報提供活動を三共株式会社と共同で実施するとともに、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「ロカルトロール注」の単独販売に注力しました。また、三共社とは、来年以降も協力して「エスポー」のマーケティ

ング活動を行う新たな契約を締結しました。研究開発では、「エスポー」の第2世代と位置付けている「KRN321」の開発を進めたほか、細胞医療分野で治験届を提出するなど、着実な成果を上げました。

アグリバイオ事業では、ペチュニア「花咲か」シリーズの新色「シルバー」を3月から発売したほか、日本原子力研究所との共同研究により、新しい育種技術「イオンビーム育種」を使ったスプレーカーネーションの新品種開発に成功しました。バレイショ分野では、昨年導入した新品種「シンシア」の販売を開始しました。

機能食品事業については、健康食品分野において特定保健用食品「キリン コレステミン」を発売し、調味料分野では武田薬品工業㈱との合弁事業である武田キリン食品㈱が4月から営業を開始しました。

これらにより、その他の事業部門の売上高は740億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は51億円（前年同期比34.1%減）となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

酒類事業部門においては、発泡酒およびチューハイの売上は好調に推移しましたが、ビールの売上数量が減少したことにより、売上高は前年を下回りました。飲料事業部門は無糖茶カテゴリーや機能・健康飲料の拡大などにより、好調な業績を収めました。医薬事業をはじめとするその他の事業部門の業績も堅調に推移しました。

これらにより、日本における売上高は6,366億円（前年同期比4.8%減）、営業利益は229億円（前年同期比17.4%減）となりました。

（アジア・オセアニア）

売上高の大半を占めるLION NATHAN LTD.が積極的なマーケティング施策により引き続き好調な業績を収めたことにより、アジア・オセアニアにおける売上高は615億円（前年同期比14.2%増）、営業利益は103億円（前年同期比15.9%増）となりました。

（その他の地域）

アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国など、その他の地域における売上高は296億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は23億円（前年同期比34.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社によるSAN MIGUEL CORPORATIONへの出資等により投資活動による資金の支出が増加しましたが、当社における社債の発行、長期借入金の増加及び手許資金等によりこれを賄い、結果として対前期末比446億円減少の996億円となりました。

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加額が前中間連結会計期間に比べ215億円、未払酒税の増加額が172億円それぞれ減少しましたが、売上債権の増加額が432億円減少したことなどにより対前中間連結会計期間比79億円増加の267億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、国内酒類事業の設備投資等を行い、前中間連結会計期間より30億円多い408億円を支出しました。また、有価証券・投資有価証券の取得により1,020億円の支出がありました。

一方、金銭の信託の解約により174億円の収入がありました。

これらの結果、投資活動による資金の支出は対前中間連結会計期間比1,192億円増加の1,336億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金は前中間連結会計期間とほぼ同水準の79億円を支出しました。

一方、借入金の増加により355億円、当社における社債の発行により400億円の資金を調達しました。

これらの結果、財務活動による資金の収入は対前中間連結会計期間比667億円増加の630億円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生　産　実　績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前期比（%）
酒類	487,899	△5.9
飲料	52,204	3.6
その他	49,619	16.4
合計	589,722	△3.5

（注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受　注　状　況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、酒類事業部門、飲料事業部門のうち製造受託製品及びその他の事業部門のうち検査機器ほかを除く製品については、見込み生産を行っております。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
酒類	110	－	－	－
飲料	711	178.2	－	－
その他	4,217	△29.2	1,251	△63.1
合計	5,039	△18.9	1,251	△63.1

（注）1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販　売　実　績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前期比（%）
酒類	496,541	△5.0
飲料	157,314	3.6
その他	74,033	0.8
合計	727,889	△2.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はなく、新たに対処すべき課題も発生しておりません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、以下の契約については、当社が直接輸入販売業務を開始することに伴い、平成14年２月28日をもって解約しました。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
麒麟麦酒株式会社(当社)	キリン・シーグラム㈱が輸入または製造する洋酒等の販売代理店契約	キリン・シーグラム株式会社	平成12年12月30日	平成13年１月１日	規定なし

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、主として当社において行っております。このほか、子会社等において、それぞれの事業に必要な新商品、生産技術及び設備機器等の研究開発を行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で約440名であります。

当社では、ビール醸造で培った発酵技術の高度化に取り組むとともに、ライフサイエンス分野での先端的技術開発及びその活用に関する研究開発を積極的に実施しております。事業全体の技術基盤を支える研究開発部では、基盤技術研究所、応用開発センターにおいて、食と健康をキーワードとした次世代基盤技術の研究及び共通技術の深耕を進め、事業拡大のための新技術・新素材の開発、食品成分の生理機能解明等の基盤研究を行っております。また、食品安全センターにおいては、食品の安全性に関する世の中の動きを先取りした分析・評価研究を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、101億円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用11億円が含まれております。事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(1) 酒類事業部門

当社の商品開発研究所、醸造研究所、パッケージング研究所を中心とし、消費者の嗜好の多様化に対応した魅力ある新商品の開発、ビール品質・酵母・原料の基礎研究、生産技術の高度化、包装容器の開発等に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な成果としては、飲みやすさと買いやすさを極めた発泡酒「キリン 極生」、糖質７０％カットを実現した健康志向発泡酒「淡麗グリーンラベル」、ダイヤカット缶を採用し、すがすがしいホップの香りが特徴の夏季限定発泡酒 「キリンアラスカ<生>」など、新しい価値を持った発泡酒の新商品を発売したこと、ご家庭での新しいビールの飲み方を提案する日本初の家庭用生ビールシステム「キリン<樽生>方式」を、首都圏のエリア限定で発売したこと、昨年発売以来大変好評をいただいている「キリンチューハイ 氷結」から新フレーバー「オレンジ」を追加発売したこと、などがあげられます。

当事業部門に係る研究開発費は、19億円であります。

(2) 飲料事業部門

キリンビバレッジ㈱が中心となり、独自性のある新製品の開発、製造技術・品質保証技術の充実、コストダウンの推進を課題として、開発研究所を中心に研究開発活動を進めております。当中間連結会計期間の主な成果としては、各種の機能をもったアミノ酸に着目し、５００ｍｌＰＥＴ一本あたり１０００ｍｇのアミノ酸を配合した飲料「キリンアミノサプリ」を商品化したこと、また、フロスティグラスをイメージした青のグラデーションのパッケージを用い、繊細で爽やかな喉越しと清涼感のある香りが特長である「キリン爽聞茶」を商品化したこと、などがあげられます。

当事業部門に係る研究開発費は、２億円であります。

(3) その他の事業部門

医薬事業部門では、当社の医薬探索研究所、医薬開発研究所を中心に、新薬候補品の研究開発に注力しております。また、細胞医療分野やヒト抗体医薬についても、外部との提携を行いながら積極的に推進しており、細胞処理センターの稼動を開始致しました。当中間連結会計期間の主な成果としては、細胞医療分野における多発性骨髄腫領域での臨床試験開始、ヒト抗体医薬でのヒト抗体産生ウシに関するヘマテック社との共同研究開発の進展、グラン注射液（シリンジタイプ）の製造承認取得、貧血治療剤であるＮＥＳＰの臨床試験の進展などがあげられます。

アグリバイオ事業部門では、当社の植物開発研究所で開発した花弁品種が前期に引き続き欧米での品種評価組織から賞を受けるなど、海外子会社７社と共に、従来の交配に加えバイオテクノロジーを活用した植物品種と増殖技術の開発を行っております。また、日本原子力研究所と共同で新規育種技術の開発に取り組み、国内の先端技術表彰での受賞など、内外の研究機関との連携も積極的に推進しております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、子会社であるジェルミコパ社保有の優良品種「シンシア」に当社独自のマイクロチューバー技術を活用した㈱ジャパンポテトでの種イモ、青果の生産販売開始などがあげられます。

これらその他の事業部門に係る研究開発費は、67億円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

① 提 出 会 社

(単位：百万円)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	内容	金額	完了年月	摘要
取手工場(茨城県取手市)	酒類	ビール・発泡酒製造設備の一部撤去・新設	6,397	平成14年5月	生産能力ビール・発泡酒年産30,000kℓ増
岡山工場(岡山県赤磐郡瀬戸町)	酒類	リキュール類製造設備の新設	1,409	平成14年4月	

② 国 内 子 会 社

(単位：百万円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	内容	金額	完了年月	摘要
キリンビバレッジ㈱	中央営業ステーション他(東京都江東区他)	飲料	清涼飲料その他製造設備の拡充・更新	5,198	平成14年6月	
キリンビバレッジ㈱	製造委託先(長野県松本市)	飲料	清涼飲料製造設備の新設	3,944	平成14年4月	生産能力13%増

(注) 1. 金額は有形固定資産受入ベースの数値であります。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4　提出会社の状況

1．株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種　類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

(注)　定款の定めは次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は17億3,202万6,000株とする。

但し、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる。

②　発行済株式

種　類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成14年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成14年９月13日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　容
普通株式	984,508,387	984,508,387	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌、ロンドン、パリ、チューリヒ、フランクフルト各証券取引所	(注) 1.
計	984,508,387	984,508,387		

(注) 1．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2．パリ、チューリヒ、フランクフルト各証券取引所につきましては、平成14年6月26日付で上場廃止の申請をしております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年　月　日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘　要
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(百万円)	残高(百万円)	増減額(百万円)	残高(百万円)	
平成14年6月30日	—	984,508	—	102,045	—	70,868	

(4) 大株主の状況

(平成14年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	51,697	5.25
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	37,442	3.80
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	35,140	3.57
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456番地	23,212	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,444	2.18
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	18,353	1.86
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	18,353	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,280	1.45
株式会社明治屋	東京都中央区京橋二丁目2番8号	14,279	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	13,209	1.34
計		247,414	25.13

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

(平成14年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,367,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 500,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 955,876,000	955,876	同上
単元未満株式	普通株式 22,765,387	—	同上
発行済株式総数	984,508,387	—	—
総株主の議決権	—	955,876	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が831株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、18,000株(議決権18個)含まれております。

② 自己株式等

(平成14年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟麦酒㈱	東京都中央区新川二丁目10番1号	5,367,000	—	5,367,000	0.55
(相互保有株式) 近畿コカ・コーラボトリング㈱	大阪府摂津市千里丘七丁目9番31号	500,000	—	500,000	0.05
計		5,867,000	—	5,867,000	0.60

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は前表の「発行済株式」中「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2．株　価　の　推　移

	月　別	平成14年1月	2　月	3　月	4　月	5　月	6　月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最　高(円)	930	907	959	996	1,062	1,026
	最　低(円)	852	852	860	877	972	821

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3．役　員　の　状　況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 経 理 の 状 況

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自　平成13年１月１日　至　平成13年６月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自　平成14年１月１日　至　平成14年６月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（自　平成13年１月１日　至　平成13年６月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成14年１月１日　至　平成14年６月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自　平成13年１月１日　至　平成13年６月30日）及び当中間会計期間（自　平成14年１月１日　至　平成14年６月30日）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書

平成１３年９月１３日

麒麟麦酒株式会社

取締役社長　荒蒔康一郎　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　櫻井憲二

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１３年１月１日から平成１３年１２月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１３年１月１日から平成１３年６月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成１１年大蔵省令第２４号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成１３年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１３年１月１日から平成１３年６月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以　上

中間監査報告書

平成１４年９月１２日

麒麟麦酒株式会社

取締役社長　荒蒔康一郎　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　櫻井憲二

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１４年１月１日から平成１４年１２月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１４年１月１日から平成１４年６月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成１１年大蔵省令第２４号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が麒麟麦酒株式会社及び連結子会社の平成１４年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１４年１月１日から平成１４年６月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在) 金額	構成比	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在) 金額	構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在) 金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		53,550		102,395		143,525	
2 受取手形及び売掛金	※2	292,197		266,379		256,254	
3 有価証券		24,470		6,399		12,272	
4 たな卸資産	※2	91,683		101,535		65,731	
5 金銭の信託		18,313		—		17,411	
6 その他		54,048		60,931		59,862	
貸倒引当金		△ 2,014		△ 3,793		△ 2,087	
流動資産合計		532,248	30.7	533,847	30.0	552,969	33.3
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	197,305		190,862		187,361	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	190,289		191,648		178,783	
(3) 土地	※2,4	170,202		159,115		156,269	
(4) 建設仮勘定		19,830		18,493		22,636	
(5) その他	※2	55,488		54,126		52,528	
計		633,116		614,246		597,578	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		47,129		46,871		45,700	
(2) その他	※2	104,618		107,325		79,675	
計		151,748		154,196		125,376	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	314,682		354,998		263,060	
(2) 保険積立資産		32,467		33,946		33,792	
(3) その他	※4	69,633		91,129		91,905	
貸倒引当金		△ 1,402		△ 3,091		△ 3,029	
計		415,381		476,983		385,728	
固定資産合計		1,200,246	69.3	1,245,426	70.0	1,108,683	66.7
資産合計		1,732,495	100.0	1,779,274	100.0	1,661,652	100.0

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成13年6月30日現在） 金額	構成比	当中間連結会計期間末（平成14年6月30日現在） 金額	構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成13年12月31日現在） 金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		125,123		116,752		105,084	
2 短期借入金	※2	20,108		30,749		26,133	
3 未払酒税		144,763		123,797		119,315	
4 未払法人税等		14,772		16,339		19,280	
5 未払費用		71,263		71,550		57,243	
6 預り金		61,824		58,516		64,406	
7 その他		56,090		54,764		50,177	
流動負債合計		493,945	28.5	472,470	26.6	441,641	26.6
Ⅱ 固定負債							
1 社債		28,328		131,247		87,400	
2 長期借入金	※2	120,793		121,742		74,511	
3 退職給付引当金		101,799		96,518		100,060	
4 その他引当金		7,756		9,585		7,542	
5 受入保証金	※2	88,592		79,166		84,241	
6 その他		16,765		19,451		20,178	
固定負債合計		364,036	21.0	457,711	25.7	373,934	22.5
負債合計		857,982	49.5	930,182	52.3	815,576	49.1
（少数株主持分）							
少数株主持分		75,768	4.4	73,454	4.1	63,174	3.8
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		102,045	5.9	102,045	5.7	102,045	6.1
Ⅱ 資本準備金		70,868	4.1	70,868	4.0	70,868	4.3
Ⅲ 再評価差額金	※4	—		△ 1,625	△0.1	△ 1,625	△0.1
Ⅳ 連結剰余金		605,458	34.9	611,237	34.4	608,603	36.6
Ⅴ その他有価証券評価差額金		38,986	2.3	20,124	1.1	19,331	1.2
Ⅵ 為替換算調整勘定		△ 18,605	△1.1	△ 22,388	△1.2	△ 16,235	△1.0
		798,753	46.1	780,262	43.9	782,988	47.1
Ⅶ 自己株式		△ 8	△0.0	△ 4,625	△0.3	△ 86	△0.0
資本合計		798,744	46.1	775,637	43.6	782,902	47.1
負債、少数株主持分及び資本合計		1,732,495	100.0	1,779,274	100.0	1,661,652	100.0

② 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）		当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
Ⅰ 売上高		748,054	100.0	727,889	100.0	1,561,879	100.0
Ⅱ 売上原価		480,497	64.2	458,489	63.0	999,907	64.0
売上総利益		267,556	35.8	269,399	37.0	561,972	36.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1	231,380	30.9	235,600	32.4	486,907	31.2
営業利益		36,176	4.9	33,799	4.6	75,065	4.8
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		852		561		1,675	
2 金銭の信託運用益		1,394		210		558	
3 受取配当金		1,401		1,724		1,864	
4 持分法による投資利益		865		87		1,864	
5 その他		2,546		2,044		5,718	
計		7,061	0.9	4,627	0.6	11,681	0.7
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		4,722		4,214		9,733	
2 その他		3,461		3,959		7,673	
計		8,184	1.1	8,173	1.1	17,407	1.1
経常利益		35,053	4.7	30,252	4.2	69,339	4.4
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,107		1,936		2,981	
2 投資有価証券売却益		9,956		397		9,959	
3 退職給付信託設定益		—		—		4,599	
4 関係会社株式売却益		—		—		6,387	
計		11,063	1.5	2,333	0.3	23,928	1.5
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※3	1,892		2,243		4,998	
2 固定資産売却損	※4	267		164		759	
3 関係会社整理損失		—		—		991	
4 在外会社固定資産評価損	※5	—		—		3,708	
5 投資有価証券評価損		1,529		—		3,283	
6 投資有価証券売却損		—		5		1,299	
7 ゴルフ会員権評価損	※6	—		—		2,257	
8 退職給付会計基準変更時差異償却額		9,417		—		18,835	
計		13,106	1.8	2,414	0.3	36,133	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益		33,010	4.4	30,171	4.1	57,134	3.7
法人税、住民税及び事業税		16,672	2.2	16,791	2.3	29,502	1.9
少数株主利益		2,110	0.3	3,056	0.4	4,509	0.3
中間（当期）純利益		14,227	1.9	10,322	1.4	23,122	1.5

③　中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区　分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日） 金　額	当中間連結会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日） 金　額	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 （自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日） 金　額
Ⅰ 連結剰余金期首残高		595,575	608,603	595,575
Ⅱ 連結剰余金増加高				
1 持分法適用会社増加に伴う増加高		4	—	4
2 在外会社為替換算調整勘定		1,133	—	1,291
3 持分法適用会社の連結範囲変更に伴う増加高		706	—	706
計		1,845	—	2,003
Ⅲ 連結剰余金減少高				
1 配当金		5,907	5,906	11,814
2 役員賞与		283	205	283
（うち監査役分）		(28)	(29)	(28)
3 連結子会社増加に伴う減少高		—	409	—
4 連結子会社減少に伴う減少高		—	511	—
5 在外会社為替換算調整勘定		—	656	—
計		6,190	7,689	12,097
Ⅳ 中間（当期）純利益		14,227	10,322	23,122
Ⅴ 連結剰余金中間期末（期末）残高		605,458	611,237	608,603

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日） 金額	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		33,010	30,171	57,134
減価償却費		34,954	35,837	73,588
連結調整勘定償却額		1,453	1,525	2,875
退職給付引当金の増加（減少）額		7,428	△3,391	14,870
受取利息・金銭の信託運用益及び受取配当金		△3,649	△2,495	△4,098
支払利息		4,722	4,214	9,733
有価証券・投資有価証券売却益		△10,006	△397	△10,024
有形固定資産売却益		△1,107	△1,936	△2,981
有形固定資産廃棄売却損		2,159	2,408	5,757
投資有価証券評価損		1,529	—	3,283
売上債権の減少（増加）額		△45,686	△2,448	△13,945
たな卸資産の減少（増加）額		△21,017	△28,142	△1,762
仕入債務の増加（減少）額		26,934	5,376	3,249
未払酒税の増加（減少）額		21,110	3,898	△4,359
その他		△12,116	2,442	△19,297
小計		39,719	47,062	114,022
利息・金銭の信託運用益及び配当金の受取額		3,314	3,629	5,013
利息の支払額		△4,718	△3,957	△9,660
法人税等の支払額		△19,599	△20,026	△38,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,716	26,708	71,144
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△37,763	△40,849	△71,449
有形固定資産の売却による収入		2,498	3,907	4,297
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△7,895	△102,050	△9,183
有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入		16,115	6,279	30,548
金銭の信託の解約による収入		20,000	17,411	20,000
保険積立資産の返戻による収入		506	588	533
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△11,207	△9,845	△19,215
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,164	—	37,086
その他		△1,797	△9,063	△4,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,378	△133,621	△12,108
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加（減少）額		△5,438	△3,075	△5,225
長期借入による収入		20,505	49,411	18,435
長期借入金の返済による支出		△11,099	△10,826	△36,151
社債の発行による収入		—	40,000	69,900
自己株式の取得による支出		△4	△4,539	△82
配当金の支払額		△5,907	△5,906	△11,814
少数株主への配当金の支払額		△1,770	△2,048	△3,489
その他		0	0	△10,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,715	63,014	20,865
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		379	△244	93
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加（減少）額		1,002	△44,143	79,995
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		64,335	144,331	64,335
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加（減少）額		—	△495	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		65,338	99,692	144,331

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　276社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、日本ファインフーズ㈱ほか33社については株式の追加取得により、またキリンビバレッジ㈱の子会社ほか2社については新規設立及び新規取得により、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 キリン物流㈱の子会社1社については連結子会社間の合併により、またKirin Agribio EC B.V.の子会社1社については清算結了により消滅したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社数　297社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、キリン・アスプロ販売㈱ほか1社については株式の追加取得により、また㈱永昌源、武田キリン食品㈱ほか33社については新規取得及び新規設立により、ならびに㈱横浜赤レンガについては営業を開始したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 Kirin International Finance (Netherlands) B.V.については休眠により重要性が減少したため、またキリンビバレッジ㈱の出資匿名組合については解散したため、それぞれ当中間連結会計期間から連結の範囲より除いております。 (2)　同　左	(1) 連結子会社数　261社 主要な会社名　キリンビバレッジ㈱、LION NATHAN LTD. なお、日本ファインフーズ㈱ほか34社については株式の追加取得により、またキリン・グリーンアンドフラワー㈱ほか15社については新規設立及び新規取得により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 キリン物流㈱の子会社1社ほか2社については連結子会社間の合併により、またKirin Agribio EC B.V.の子会社4社ほか21社については持分の全てを売却したため、ならびにKirin Agribio EC B.V.の子会社1社ほか2社については清算結了により消滅したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名　KIRIN AGRIBIO USA, INC. 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数　1社 会社名　上海錦江麒麟飲料食品有限公司 (2) 持分法適用の関連会社数　16社 主要な会社名　キリン・シーグラム㈱、近畿コカ・コーラボトリング㈱、米久㈱ なお、キリン・アスプロ販売㈱については株式の追加取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 日本ファインフーズ㈱ほか1社については当中間連結会計期間より連結子会社となったため、また㈱キリンテクノシステムの関連会社1社については持分の全てを売却したため、それぞれ当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	(1)　同　左 (2) 持分法適用の関連会社数　16社 主要な会社名　キリン・シーグラム㈱、近畿コカ・コーラボトリング㈱、米久㈱、SAN MIGUEL CORPORATION なお、SAN MIGUEL CORPORATIONほか1社については株式の新規取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 キリン・アスプロ販売㈱については株式の追加取得により連結子会社となったため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲より除いております。 (3)　同　左 (4) SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE ET FINANCIÈRE POUR L'ALIMENTATIONについては、議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。	(1)　同　左 (2) 持分法適用の関連会社数　15社 主要な会社名　キリン・シーグラム㈱、近畿コカ・コーラボトリング㈱、米久㈱ なお、キリン・アスプロ販売㈱については株式の追加取得により関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 日本ファインフーズ㈱ほか2社については株式の追加取得により連結子会社となったため、また㈱キリンテクノシステムの関連会社1社については持分の全てを売却したため、それぞれ当連結会計年度から持分法の適用範囲より除いております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(KIRIN AGRIBIO USA, INC.ほか)及び関連会社(ダイヤモンド・スポーツクラブ㈱ほか)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

	前中間連結会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、主として各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。	(5) 同　左	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 / 中間決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社 / 3月31日 ※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 / 3月31日 ※1 キリン・アスプロ㈱ / 5月31日 ※1 日本ファインフーズ㈱ / 5月31日 ※1 ㈱ジャパンポテト / 12月31日 ※2 ※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※2 中間連結決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 / 中間決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社 / 3月31日 ※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 / 3月31日 ※1 キリン・アスプロ㈱ / 5月31日 ※1 キリンフィード㈱(旧日本ファインフーズ㈱) / 5月31日 ※1 キリン・アスプロ販売㈱ / 5月31日 ※1 ㈱永昌源 / 9月30日 ※2 武田キリン食品㈱ / 9月30日 ※2 ㈱ジャパンポテト / 12月31日 ※3 ※1 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。 ※3 中間連結決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。 なお、※1、※2については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 / 決算日 LION NATHAN LTD.及びその子会社 / 9月30日 ※1 TWYFORD INTERNATIONAL INC.及びその子会社 / 9月30日 ※1 キリン・アスプロ㈱ / 11月30日 ※1 日本ファインフーズ㈱ / 11月30日 ※1 ㈱ジャパンポテト / 6月30日 ※2 ※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※2 連結決算日現在の財務諸表に必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・半製品 …主として総平均法による原価法 原材料・容器・貯蔵品 …主として移動平均法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 ③ 金銭の信託 運用目的 …時価法 ④ デリバティブ …時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 … 同　左 その他有価証券 時価のあるもの … 同　左 時価のないもの … 同　左 ② たな卸資産 同　左 ――― ③ デリバティブ 同　左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 … 同　左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同　左 ② たな卸資産 同　左 ③ 金銭の信託 運用目的 …時価法 ④ デリバティブ 同　左

	前中間連結会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、在外連結子会社においては定額法 リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、在外連結子会社においては定額法 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同　左
	② 無形固定資産 …定額法	② 無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては主として20年の期間による定額法	② 無形固定資産 …定額法 なお、在外連結子会社においては20年から40年の期間による定額法
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同　左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同　左
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,835百万円)については、当連結会計年度において一括償却することとし、当中間連結会計期間では12分の6を特別損失に計上しております。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,835百万円)については、当連結会計年度において一括償却することとし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同　左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同　左

	前中間連結会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 b ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 c ヘッジ手段 商品スワップ等 ヘッジ対象 商品価格	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左
	③ ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減、アルミニウム価格等の商品価格変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。	③ ヘッジ方針 同　左	③ ヘッジ方針 同　左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同　左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同　左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同　左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。	同　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間△621百万円)を当中間連結会計期間より「有価証券・投資有価証券の取得による支出」に一括して表示しております。また、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却・償還による収入」(前中間連結会計期間540百万円)及び「有価証券の売却・償還による収入」(前中間連結会計期間232百万円)を当中間連結会計期間より「有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入」に一括して表示しております。 これは、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年1月22日))の適用に伴い「有価証券」及び「投資有価証券」の表示区分の方法が変更されたことから、一括して表示したほうが合理的であると判断したこと及び重要性が増加したことによるものであります。	――――

追　加　情　報

前中間連結会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は7,093百万円増加しておりますが、このうち退職給付会計基準変更時差異償却額9,417百万円を特別損失に計上したことにより、経常利益は1,564百万円増加し、税金等調整前中間純利益は7,853百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	――	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は12,116百万円増加しておりますが、このうち退職給付会計基準変更時差異償却額18,835百万円を特別損失に計上したことにより、経常利益は5,292百万円増加し、税金等調整前当期純利益は退職給付信託設定益4,599百万円を特別利益に計上した結果、8,943百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、金銭の信託の会計処理、デリバティブの会計処理及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ390百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの並びにその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は112,321百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 この適用に伴い、資産及び負債の科目の記載の配列並びに収益及び費用の表示方法を検討し、中間連結貸借対照表における「金銭の信託」の表示位置を変更するとともに、前中間連結会計期間まで、中間連結損益計算書において「受取利息」に含めて表示していた「金銭の信託運用益」を区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間における「受取利息」に含まれている「金銭の信託運用益」は1,555百万円であります。	――	(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、金銭の信託の会計処理、デリバティブの会計処理及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,856百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの並びにその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は112,321百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 この適用に伴い、資産及び負債の科目の記載の配列並びに収益及び費用の表示方法を検討し、連結貸借対照表における「金銭の信託」の表示位置を変更するとともに、前連結会計年度まで、連結損益計算書において「受取利息」に含めて表示していた「金銭の信託運用益」を区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「受取利息」に含まれている「金銭の信託運用益」は1,907百万円であります。
(外貨建取引等会計処理) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」(当中間連結会計期間末15,929百万円)に含めて表示しております。	――	(外貨建取引等会計処理) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、前連結会計年度末において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」(当連結会計年度末△16,501百万円)に含めて表示しております。

注　記　事　項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成13年６月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成14年６月30日現在）	前連結会計年度末 （平成13年12月31日現在）
※1　有形固定資産の減価償却累計額 714,539百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 745,919百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 724,174百万円
※2　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 受取手形及び売掛金　475百万円 たな卸資産　1,900 建物及び構築物　1,492 機械装置及び運搬具　1,672 土地　1,096 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）　32 投資有価証券　33 合計　6,704	※2　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 受取手形及び売掛金　1,447百万円 たな卸資産　2,396 建物及び構築物　1,380 機械装置及び運搬具　1,362 土地　931 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）　10 無形固定資産その他　210 投資有価証券　174 合計　7,914	※2　担保資産及び担保付債務 (1)　担保資産 受取手形及び売掛金　391百万円 たな卸資産　3,055 建物及び構築物　1,432 機械装置及び運搬具　1,719 土地　1,132 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）　35 投資有価証券　33 合計　7,800
上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　325百万円 機械装置及び運搬具　41 土地　657 合計　1,024	上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　284百万円 機械装置及び運搬具　33 土地　383 合計　701	上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物　313百万円 機械装置及び運搬具　36 土地　657 合計　1,008
(2)　担保付債務 短期借入金　2,200百万円 長期借入金（1年内返済分を含む）　1,650 受入保証金　3,408 郵便料金（極度額）　29 合計　7,288	(2)　担保付債務 短期借入金　4,095百万円 長期借入金（1年内返済分を含む）　2,166 受入保証金　3,408 郵便料金（極度額）　29 合計　9,701	(2)　担保付債務 短期借入金　2,400百万円 長期借入金（1年内返済分を含む）　1,630 受入保証金　3,408 郵便料金（極度額）　29 合計　7,468
上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　2,200百万円 （注）1．工場財団は㈱ナガノトマト本社工場及び松本工場により組成されております。 2．担保資産のうち、受取手形及び売掛金、及びたな卸資産はRAYMOND VINEYARD & CELLAR, INC.に係るものであります。	上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　2,200百万円 （注）1．同　左	上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金　2,400百万円 （注）1．同　左 2．担保資産のうち、受取手形及び売掛金、及びたな卸資産はRAYMOND VINEYARD & CELLAR, INC.に係るものであります。
3　偶発債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に関する保証 小岩井乳業㈱　1,750百万円 マリンネット㈱　1,664百万円 その他(3件)　480百万円	3　偶発債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に関する保証 小岩井乳業㈱　1,500百万円 その他(5件)　1,153百万円 うち外貨建　96百万円［6,300千香港ドル］	3　偶発債務 (1)　非連結子会社・関連会社の銀行借入等に関する保証 小岩井乳業㈱　1,650百万円 その他(4件)　994百万円
(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 14,706百万円	(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 12,844百万円	(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証 13,399百万円
(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,383百万円（11,102千米ドル） その他(11件)　621百万円 うち外貨建　197百万円［3,242千豪ドル］ 合計　20,607百万円 上記金額には保証類似行為773百万円を含めております。	(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,326百万円（11,102千米ドル） その他(62件)　1,146百万円 うち外貨建　742百万円［10,458千豪ドル］ 合計　17,971百万円 上記金額には保証類似行為1,019百万円を含めております。	(3)　取引先の銀行借入等に対する保証 Southeastern Container, Inc.　1,464百万円（11,102千米ドル） その他(55件)　858百万円 うち外貨建　443百万円［7,631千豪ドル］ 合計　18,368百万円 上記金額には保証類似行為969百万円を含めております。
――――	※4　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。	※4　土地の再評価 連結子会社であるキリンビバレッジ㈱において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
	なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を投資その他の資産の「その他」として資産の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日	なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 なお、一部路線価のない土地につきましては、同第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成13年12月31日 ・再評価前の帳簿価額 21,618百万円 ・再評価後の帳簿価額 16,879百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金 60,529百万円 運搬費 21,417 広告費 36,032 退職給付費用 4,052 労務費 40,440 研究開発費 10,215 減価償却費 11,074	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金 62,134百万円 運搬費 20,944 広告費 32,974 退職給付費用 5,136 労務費 42,003 研究開発費 10,069 減価償却費 11,367	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売奨励金 139,870百万円 運搬費 45,546 広告費 61,290 退職給付費用 8,078 労務費 82,658 研究開発費 22,868 減価償却費 24,571
※2 固定資産売却益 土地 1,096百万円 その他 10 合計 1,107	※2 固定資産売却益 土地 1,912百万円 その他 24 合計 1,936	※2 固定資産売却益 土地 2,897百万円 その他 83 合計 2,981
※3 固定資産廃棄損 建物及び構築物 679百万円 機械装置及び運搬具 1,136 その他 76 合計 1,892	※3 固定資産廃棄損 建物及び構築物 691百万円 機械装置及び運搬具 1,441 その他 110 合計 2,243	※3 固定資産廃棄損 建物及び構築物 2,328百万円 機械装置及び運搬具 2,407 その他 262 合計 4,998
※4 固定資産売却損 建物及び構築物 83百万円 機械装置及び運搬具 156 その他 27 合計 267	※4 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 23百万円 その他 141 合計 164	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 401百万円 機械装置及び運搬具 255 その他 102 合計 759
		※5 在外会社固定資産評価損 在外連結子会社(LION NATHAN LTD.)における営業権等の評価減であります。
		※6 ゴルフ会員権評価損 ゴルフ会員権(預託金)に対する貸倒引当金繰入額2,079百万円を含んでおります。
7 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	7 法人税等の表示方法 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成13年6月30日現在)		(平成14年6月30日現在)		(平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定	53,550百万円	現金及び預金勘定	102,395百万円	現金及び預金勘定	143,525百万円
有価証券勘定	24,470	有価証券勘定	6,399	有価証券勘定	12,272
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,074	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,960	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,411
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△8,607	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△6,142	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△8,054
現金及び現金同等物	65,338	現金及び現金同等物	99,692	現金及び現金同等物	144,331

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成13年1月1日　至　平成13年6月30日）

借　手　側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	3,057	1,673	1,384
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	4,000	2,277	1,723
合　計	7,058	3,950	3,107

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1　年　内	1,194百万円
1　年　超	1,984
合　計	3,179

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	745百万円
減価償却費相当額	669
支払利息相当額	42

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1　年　内	1,156百万円
1　年　超	3,685
合　計	4,841

当中間連結会計期間（自　平成14年1月1日　至　平成14年6月30日）

借　手　側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2,825	1,682	1,143
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	3,381	1,979	1,401
合　計	6,207	3,662	2,544

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1　年　内	997百万円
1　年　超	1,614
合　計	2,612

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	700百万円
減価償却費相当額	618
支払利息相当額	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1　年　内	2,282百万円
1　年　超	7,768
合　計	10,051

前連結会計年度（自　平成13年1月1日　至　平成13年12月31日）

借　手　側

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2,794	1,462	1,331
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	4,165	2,700	1,465
合　計	6,959	4,162	2,797

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	1,142百万円
1　年　超	1,822
合　計	2,964

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,495百万円
減価償却費相当額	1,257
支払利息相当額	87

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1　年　内	1,408百万円
1　年　超	3,639
合　計	5,048

前中間連結会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
貸　手　側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸　手　側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸　手　側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産 その他(リース資産)	17,440	11,582	5,858
無形固定資産 その他(リース資産)	—	—	672
合　計	17,440	11,582	6,530

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1　年　内	2,173百万円
1　年　超	4,672
合　計	6,846

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,537百万円
減価償却費	1,168
受取利息相当額	172

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産 その他(リース資産)	19,503	12,056	7,446
無形固定資産 その他(リース資産)	—	—	691
合　計	19,503	12,056	8,137

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1　年　内	2,063百万円
1　年　超	6,281
合　計	8,344

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,400百万円
減価償却費	1,224
受取利息相当額	191

(4) 利息相当額の算定方法

同　左

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産 その他(リース資産)	18,600	11,837	6,762
無形固定資産 その他(リース資産)	—	—	696
合　計	18,600	11,837	7,458

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	2,235百万円
1　年　超	5,512
合　計	7,748

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,030百万円
減価償却費	2,502
受取利息相当額	334

(4) 利息相当額の算定方法

同　左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,097	1,128	30
(2) 社債	11,837	11,988	151
合計	12,935	13,116	181

2　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	116,685	182,830	66,145
(2) 債券			
国債・地方債等	49	57	7
社債	15,557	15,720	163
その他	—	—	—
(3) その他	810	816	5
合計	133,102	199,425	66,322

3　時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,446百万円
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	6,607百万円
中期国債ファンド	4,047百万円
公社債投資信託の受益証券	4,295百万円

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,248	1,278	29
(2) 社債	1,643	1,666	22
合計	2,891	2,944	52

2　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	137,703	172,302	34,598
(2) 債券			
国債・地方債等	49	55	5
社債	13	14	1
その他	3,499	3,517	17
(3) その他	4,376	4,402	25
合計	145,642	180,292	34,649

3　時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)　　42,006百万円

4　減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間においてその他有価証券について795百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,098	1,124	26
(2) 社債	1,787	1,810	23
合計	2,885	2,935	49

2　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	110,173	143,357	33,184
(2) 債券			
国債・地方債等	49	56	6
社債	60	64	4
その他	6,498	6,545	47
(3) その他	7,471	7,497	25
合計	124,253	157,522	33,268

3　時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,751百万円
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	1,637百万円
中期国債ファンド	987百万円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年６月30日現在)

当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成14年６月30日現在)

当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成13年12月31日現在)

当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（セグメント情報）

1．　事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）					
	酒類	飲料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	522,676	151,918	73,459	748,054	—	748,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493	711	46,607	48,812	(48,812)	—
計	524,169	152,629	120,066	796,866	(48,812)	748,054
営業費用	499,946	146,666	112,186	758,799	(46,921)	711,878
営業利益	24,223	5,963	7,879	38,066	(1,890)	36,176

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）					
	酒類	飲料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	496,541	157,314	74,033	727,889	—	727,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,624	516	43,557	45,698	(45,698)	—
計	498,166	157,830	117,590	773,587	(45,698)	727,889
営業費用	474,615	151,304	112,394	738,315	(44,224)	694,090
営業利益	23,550	6,526	5,195	35,272	(1,473)	33,799

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）					
	酒類	飲料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,078,004	332,951	150,922	1,561,879	—	1,561,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,845	1,296	129,678	133,819	(133,819)	—
計	1,080,849	334,248	280,600	1,695,698	(133,819)	1,561,879
営業費用	1,034,393	317,128	264,733	1,616,255	(129,441)	1,486,814
営業利益	46,455	17,120	15,867	79,443	(4,378)	75,065

（注）1.　事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2.　各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、洋酒他
飲料	清涼飲料、その他の飲料
その他	医薬品、エンジニアリング、物流、花卉他

3.　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社の新規事業開発費及び基礎技術の研究開発費であり、その金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間	2,067百万円
当中間連結会計期間	1,855百万円
前連結会計年度	3,982百万円

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）					
	日本	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	668,829	53,940	25,283	748,054	—	748,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	447	384	2,005	(2,005)	—
計	670,002	54,388	25,668	750,059	(2,005)	748,054
営業費用	642,213	45,467	23,944	711,625	252	711,878
営業利益	27,789	8,921	1,723	38,433	(2,257)	36,176

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）					
	日本	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	636,651	61,573	29,664	727,889	—	727,889
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065	613	741	2,419	(2,419)	—
計	637,716	62,186	30,405	730,309	(2,419)	727,889
営業費用	614,754	51,844	28,085	694,683	(593)	694,090
営業利益	22,962	10,342	2,320	35,625	(1,826)	33,799

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）					
	日本	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,408,904	105,224	47,750	1,561,879	—	1,561,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,268	910	703	3,882	(3,882)	—
計	1,411,172	106,135	48,453	1,565,761	(3,882)	1,561,879
営業費用	1,349,543	91,998	45,035	1,486,577	236	1,486,814
営業利益	61,629	14,136	3,417	79,184	(4,119)	75,065

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	54,312	25,534	79,846
Ⅱ 連結売上高	—	—	748,054
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	3.4	10.7

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	61,702	29,848	91,550
Ⅱ 連結売上高	—	—	727,889
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	4.1	12.6

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）		
	アジア・オセアニア	その他	計
Ⅰ 海外売上高	105,879	48,100	153,979
Ⅱ 連結売上高	—	—	1,561,879
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	3.1	9.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日）
１株当たり純資産額　811円32銭	１株当たり純資産額　792円16銭	１株当たり純資産額　795円29銭
１株当たり中間純利益　14円45銭	１株当たり中間純利益　10円50銭	１株当たり当期純利益　23円49銭
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益　―	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益　―	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　23円48銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、調整計算の結果、１株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	同　左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) そ　の　他

該当事項はありません。

中　間　監　査　報　告　書

平成１３年９月１３日

麒麟麦酒株式会社
取締役社長　荒　蒔　康　一　郎　殿

朝　日　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　石　井　賢　郎

代表社員
関与社員　公認会計士　櫻　井　憲　二

代表社員
関与社員　公認会計士　阿　部　隆　哉

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１３年１月１日から平成１３年１２月３１日までの第１６３期事業年度の中間会計期間（平成１３年１月１日から平成１３年６月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５２年大蔵省令第３８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が麒麟麦酒株式会社の平成１３年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１３年１月１日から平成１３年６月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以　上

中間監査報告書

平成１４年９月１２日

麒麟麦酒株式会社
取締役社長　荒蒔康一郎　殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　石井賢郎

代表社員
関与社員　公認会計士　櫻井憲二

代表社員
関与社員　公認会計士　阿部隆哉

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麒麟麦酒株式会社の平成１４年１月１日から平成１４年１２月３１日までの第１６４期事業年度の中間会計期間（平成１４年１月１日から平成１４年６月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５２年大蔵省令第３８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が麒麟麦酒株式会社の平成１４年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１４年１月１日から平成１４年６月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在) 金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		21,870		42,693		89,776	
2 受取手形		3,223		2,855		3,039	
3 売掛金		205,850		171,894		183,536	
4 有価証券		8,073		5,571		7,562	
5 たな卸資産		45,325		43,962		30,936	
6 金銭の信託		18,313		—		17,411	
7 その他		28,600		31,944		36,633	
貸倒引当金		△ 1,012		△ 2,764		△ 1,164	
流動資産合計		330,245	26.5	296,156	22.8	367,733	29.4
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	130,703		124,212		126,131	
(2) 機械及び装置		136,104		133,921		130,756	
(3) 土地	※2	113,722		113,194		113,655	
(4) 建設仮勘定		16,461		11,697		19,047	
(5) その他		31,386		30,006		30,278	
計		428,378		413,032		419,869	
2 無形固定資産		6,888		6,329		6,609	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	230,327		214,719		188,614	
(2) 関係会社株式		167,165		256,975		164,592	
(3) 保険積立資産		32,314		33,742		33,604	
(4) その他		53,080		79,700		73,491	
貸倒引当金		△ 1,280		△ 2,766		△ 2,759	
計		481,607		582,371		457,543	
固定資産合計		916,874	73.5	1,001,733	77.2	884,022	70.6
資産合計		1,247,119	100.0	1,297,890	100.0	1,251,755	100.0

(単位：百万円)

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成13年6月30日現在） 金額	構成比	当中間会計期間末（平成14年6月30日現在） 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表（平成13年12月31日現在） 金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		1,670		1,603		708	
2 買掛金		42,841		38,016		37,665	
3 短期借入金		1,500		10,000		11,500	
4 未払酒税		142,583		119,760		117,123	
5 未払法人税等		11,483		10,178		11,749	
6 未払費用		45,474		40,355		40,470	
7 預り金		59,806		56,773		62,889	
8 その他		41,408		33,396		33,662	
流動負債合計		346,768	27.8	310,084	23.9	315,770	25.2
Ⅱ 固定負債							
1 社債		—		110,000		70,000	
2 長期借入金		7,000		21,000		1,000	
3 退職給付引当金		90,538		82,190		85,959	
4 その他引当金		1,449		1,246		1,581	
5 受入保証金	※2	80,259		70,980		76,090	
6 その他		8,806		9,393		9,476	
固定負債合計		188,053	15.1	294,810	22.7	244,107	19.5
負債合計		534,822	42.9	604,895	46.6	559,877	44.7
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		102,045	8.2	102,045	7.9	102,045	8.2
Ⅱ 資本準備金		70,868	5.7	70,868	5.5	70,868	5.7
Ⅲ 利益準備金		25,511	2.0	25,511	2.0	25,511	2.0
Ⅳ その他の剰余金							
1 任意積立金		410,144		427,666		410,144	
2 中間(当期)未処分利益		65,116		51,607		64,272	
その他の剰余金合計		475,261	38.1	479,274	36.9	474,416	37.9
Ⅴ その他有価証券評価差額金		38,610	3.1	19,920	1.5	19,122	1.5
Ⅵ 自己株式		—		△ 4,625	△0.4	△ 86	△0.0
資本合計		712,297	57.1	692,995	53.4	691,878	55.3
負債及び資本合計		1,247,119	100.0	1,297,890	100.0	1,251,755	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日) 金額	百分比	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日) 金額	百分比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日) 金額	百分比
			%		%		%
Ⅰ 売上高		493,751	100.0	459,422	100.0	1,028,403	100.0
Ⅱ 売上原価		350,311	70.9	322,243	70.1	730,267	71.0
売上総利益		143,439	29.1	137,178	29.9	298,136	29.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費		126,946	25.7	124,261	27.1	263,170	25.6
営業利益		16,493	3.3	12,917	2.8	34,965	3.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		459		408		1,018	
2 金銭の信託運用益		1,394		210		558	
3 受取配当金		5,465		7,212		7,863	
4 その他		2,627		2,348		5,035	
計		9,946	2.0	10,180	2.2	14,476	1.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		716		910		1,379	
2 その他		1,399		2,901		3,481	
計		2,115	0.4	3,812	0.8	4,861	0.5
経常利益		24,324	4.9	19,285	4.2	44,580	4.3
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		9,956		237		9,959	
2 その他		1,125		2,045		7,338	
計		11,082	2.2	2,283	0.5	17,298	1.7
Ⅶ 特別損失							
1 退職給付会計基準変更時差異償却額		6,732		—		13,464	
2 その他		3,453		2,211		14,355	
計		10,186	2.1	2,211	0.5	27,820	2.7
税引前中間(当期)純利益		25,220	5.1	19,357	4.2	34,058	3.3
法人税、住民税及び事業税		10,900	2.2	8,500	1.9	14,675	1.4
中間(当期)純利益		14,320	2.9	10,857	2.4	19,382	1.9
前期繰越利益		50,796		40,750		50,796	
中間配当額		—		—		5,907	
中間(当期)未処分利益		65,116		51,607		64,272	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品・製品・半製品 …総平均法による原価法 ② 原材料・容器・貯蔵品 …移動平均法による原価法 (3) 金銭の信託 運用目的 …時価法 (4) デリバティブ …時価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 … 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの … 同 左 時価のないもの … 同 左 (2) たな卸資産 同 左 —— (3) デリバティブ 同 左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 … 同 左 ② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同 左 (2) たな卸資産 同 左 (3) 金銭の信託 運用目的 …時価法 (4) デリバティブ 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数は、法人税法の規定によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左

	前中間会計期間 （自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日）	当中間会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日）	前事業年度 （自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日）
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,464百万円)については、当事業年度において一括償却することとし、当中間会計期間では12分の6を特別損失に計上しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,464百万円)については、当事業年度において一括償却することとし、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ② ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 貸付金、借入金 (3) ヘッジ方針 主として外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、貸付金及び借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 (3) ヘッジ方針 同　左

	前中間会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前事業年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、当中間会計期間末におけるデリバティブ取引の残高はありません。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同　左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、売上及び仕入等に係る消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同　左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追　加　情　報

前中間会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前事業年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は4,175百万円増加しておりますが、このうち退職給付会計基準変更時差異償却額6,732百万円を特別損失に計上したことにより、経常利益は2,509百万円増加し、税引前中間純利益は4,222百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	――――	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は6,307百万円増加しておりますが、このうち退職給付会計基準変更時差異償却額13,464百万円を特別損失に計上したことにより、経常利益は7,131百万円増加し、税引前当期純利益は退職給付信託設定益4,599百万円を特別利益に計上した結果、1,733百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、金銭の信託の会計処理、デリバティブの会計処理及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は372百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は108,937百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 この適用に伴い、資産及び負債の科目の記載の配列並びに収益及び費用の表示方法を検討し、中間貸借対照表における「金銭の信託」の表示位置を変更するとともに、前中間会計期間まで、中間損益計算書において「受取利息」に含めて表示していた「金銭の信託運用益」および営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」を区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間における「受取利息」に含まれている「金銭の信託運用益」は1,555百万円、営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は4,593百万円であります。	――――	(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、金銭の信託の会計処理、デリバティブの会計処理及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は4,004百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は108,937百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。 この適用に伴い、資産及び負債の科目の記載の配列並びに収益及び費用の表示方法を検討し、貸借対照表における「金銭の信託」の表示位置を変更するとともに、前事業年度まで、損益計算書において「受取利息」に含めて表示していた「金銭の信託運用益」を区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「受取利息」に含まれている「金銭の信託運用益」は1,907百万円であります。

前中間会計期間 (自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日)	前事業年度 (自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日)
(外貨建取引等会計処理) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	――――	(外貨建取引等会計処理) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の損益に与える影響はありません。
――――	(自己株式) 自己株式については、従来、流動資産に表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より、資本に対する控除項目として記載しております。なお、前中間会計期間の自己株式は流動資産の「その他」に8百万円含まれております。	(自己株式) 自己株式については、従来、流動資産に表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より、資本に対する控除項目として記載しております。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成13年６月30日現在）	当中間会計期間末 （平成14年６月30日現在）	前事業年度末 （平成13年12月31日現在）
※1　有形固定資産の減価償却累計額 498,385百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 515,714百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 505,799百万円
※2　担保資産及び担保付債務 担保資産 建　物　1,166百万円 土　地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円	※2　担保資産及び担保付債務 担保資産 建　物　1,032百万円 土　地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円	※2　担保資産及び担保付債務 担保資産 建　物　1,118百万円 土　地　439 担保付債務 受入保証金　2,296百万円
担保資産 投資有価証券　33百万円 担保付債務 郵便料金（極度額）　29百万円	担保資産 投資有価証券　32百万円 担保付債務 郵便料金（極度額）　29百万円	担保資産 投資有価証券　33百万円 担保付債務 郵便料金（極度額）　29百万円
3　偶発債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証等 キリンリース㈱　11,090百万円 キリンインターナショナルトレーディング㈱　2,050百万円 小岩井乳業㈱　1,750百万円 マリンネット㈱　1,664百万円 ㈱横浜アリーナ　1,048百万円 Kirin International Finance (Netherlands) B.V.　10,000百万円 台湾麒麟啤酒股份有限公司　1,172百万円 Kirin Brewery of America LLC　1,171百万円 その他（13件）　3,175百万円 うち外貨建　4,388百万円 18,995千米ドル 324,660千台湾ドル 16,500千オランダギルダー 98,000千スペインペセタ	3　偶発債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証等 キリンリース㈱　10,096百万円 マリンネット㈱　3,504百万円 キリンインターナショナルトレーディング㈱　2,050百万円 小岩井乳業㈱　1,500百万円 台湾麒麟啤酒股份有限公司　1,186百万円（332,350千台湾ドル） Kirin Brewery of America LLC　1,183百万円（9,900千米ドル） その他（14件）　3,467百万円 うち外貨建　1,759百万円 9,478千米ドル 4,488千ユーロ 6,300千香港ドル	3　偶発債務 (1)　関係会社の銀行借入等に対する保証等 キリンリース㈱　10,046百万円 マリンネット㈱　3,675百万円 キリンインターナショナルトレーディング㈱　2,050百万円 小岩井乳業㈱　1,650百万円 ㈱横浜アリーナ　890百万円 Kirin Brewery of America LLC　1,240百万円（9,400千米ドル） その他（11件）　3,586百万円 うち外貨建　2,654百万円 9,500千米ドル 2,000千オランダギルダー 3,780千ユーロ 226,810千台湾ドル
(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　14,679百万円	(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　12,828百万円	(2)　従業員住宅資金の銀行借入に対する保証　13,378百万円
(3)　取引先の銀行借入等に対する保証（３件）　424百万円	(3)　取引先の銀行借入等に対する保証（3件）　404百万円	(3)　取引先の銀行借入等に対する保証（3件）　414百万円
合　計　48,225百万円 上記金額には保証類似行為21,180百万円を含めております。	合　計　36,220百万円 上記金額には保証類似行為8,946百万円を含めております。	合　計　36,931百万円 上記金額には保証類似行為9,100百万円を含めております。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成13年1月1日 至　平成13年6月30日）	当中間会計期間 （自　平成14年1月1日 至　平成14年6月30日）	前事業年度 （自　平成13年1月1日 至　平成13年12月31日）
1 減価償却実施額 有形固定資産　17,469百万円 無形固定資産　279 合計　17,748 2 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	1 減価償却実施額 有形固定資産　17,804百万円 無形固定資産　279 合計　18,083 2 法人税等の表示方法 同左	1 減価償却実施額 有形固定資産　37,136百万円 無形固定資産　558 合計　37,695 ―――

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成13年1月1日　至　平成13年6月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	180	47	132
有形固定資産その他			
構築物	7	4	2
運搬具	13	6	6
工具、器具及び備品	8,797	4,546	4,251
合計	8,999	4,605	4,393

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	2,015百万円
1年超	2,599
合計	4,614

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,381百万円
減価償却費相当額	1,167
支払利息相当額	123

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額から維持管理費用控除後の金額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	148百万円
1年超	602
合計	751

当中間会計期間（自　平成14年1月1日　至　平成14年6月30日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	180	66	113
有形固定資産その他			
構築物	7	5	2
運搬具	12	5	7
工具、器具及び備品	8,124	3,966	4,157
合計	8,324	4,043	4,280

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,589百万円
1年超	2,775
合計	4,365

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,073百万円
減価償却費相当額	1,016
支払利息相当額	97

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	153百万円
1年超	509
合計	663

前事業年度（自　平成13年1月1日　至　平成13年12月31日）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	180	57	123
有形固定資産その他			
構築物	7	5	2
運搬具	13	7	5
工具、器具及び備品	7,678	3,887	3,791
合計	7,880	3,957	3,922

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,670百万円
1年超	2,417
合計	4,088

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,602百万円
減価償却費相当額	2,300
支払利息相当額	255

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	148百万円
1年超	529
合計	677

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,754	153,852	52,097
関連会社株式	12,536	34,810	22,274
計	114,291	188,663	74,372

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,754	144,399	42,644
関連会社株式	85,649	80,395	△5,254
計	187,404	224,794	37,389

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	101,754	144,760	43,005
関連会社株式	12,536	29,198	16,661
計	114,291	173,958	59,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

(1) 当中間会計期間において、営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

(2) 中間配当に関する取締役会決議

① 中間配当決議年月日　平成14年８月９日

② 中間配当金の総額　5,874,843,336円

③ １株当たりの中間配当金　６円

第６　提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	(第163期)	自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日	平成14年３月28日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類及びその添付書類				平成14年３月６日 関東財務局長に提出
(3)	訂正発行登録書				平成14年３月28日 及び平成14年９月13日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書				平成14年４月12日 平成14年５月10日 平成14年６月11日 平成14年７月12日 平成14年８月６日 及び平成14年９月９日 関東財務局長に提出

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。